

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名	特別支援教育推進事業		担当部署	教育委員会 学校教育課	
総合計画体系			根拠法令計画など	学校教育法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value=""/> 20 年度
政策(中項目)	3	たくましく生きる力を育むまち なんと			終期
(小項目)		学校教育			
施策	3	義務教育の充実			
基本事業	4	特別支援教育の充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市内の小学校、中学校														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	特別な支援を必要とする児童・生徒の学習や学校活動上の困難が改善・克服された状態。子どもの発達や特別支援教育に関する保護者や教職員の理解が向上した状態。														
事業計画	29年度に何を計画していたか	前年度の配置効果等を十分に検討し不足する支援員の充実に図る。 子どもの発達や特別支援教育への理解を深めるよう研修を実施する。 鳴門教育大学との連携のもと学生の意向を尊重したうえで、特別支援教育サポーターを50名程度配置。 特別支援学級合同交流会の作品製作に係る消耗品の購入費を支援する。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援教育支援員の配置人数</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位	特別支援教育支援員の配置人数	19	20	20	20	20	人
指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位										
特別支援教育支援員の配置人数	19	20	20	20	20	人										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	前年度の配置効果や学校からの要望内容を検討し、支援員を配置した。 ・特別支援教育支援員の配置:19名 ・鳴門教育大学との連携のもと学生の意向を尊重したうえで、特別支援教育サポーターを25名配置。 ・特別支援学級合同交流会の作品製作に係る消耗品の購入費を支援。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
指標名		28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	特別支援教育サポーターの登録人数	46	25	50	50	50
	2						
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標		特別支援教育支援員の配置人数	17	19	-	-	-
		目標達成率(実績/目標)		95.0	-	-	-
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	当初予算額	0	0	0	0	33,964	33,964
		補正予算額	0	0	0	0	△ 4,300	△ 4,300
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	29,664	29,664
		決算額	0	0	0	0	28,552	28,552
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.5	0.0	3,617		32,169		

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	24,345	28,552	44,983	34,883	34,883
	うち一般財源	24,345	28,552	44,983	34,883	34,883
	人件費	3,567	3,617	3,617	3,617	3,617
	総事業費	27,912	32,169	48,600	38,500	38,500

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		特別な支援が必要な子どもたちの学習や学校活動上の困難が改善・克服されている。
	効率性	B:概ね効率的だった		限られた人員の中で、支援を必要とする子どもたちに、効率的に支援員の配置を行った。
②成果に対する評価	指標名	特別支援教育支援員の配置人数		年度途中で退職もあり、計画した配置人数には届かなかったが、前年度から増員し、19名を配置することができた。
	目標	20	人	
	実績	19	人	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		学校現場からは支援員の増員を強く求めており、特別支援教育に係る学校現場の人員を確保する必要がある。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	支援員やサポーターを必要とする幼児・児童・生徒の増加等により、学校現場からは支援員の増員を強く求められており、特別支援教育に係る学校現場の人員を確保する必要がある。また、入学後あるいは学年途中で教育的判断から支援員の配置が必要となった場合に、臨機応変に対応できるような体制の整備が急がれる。 また、特別支援教育に係る学校現場をサポートするため、引き続きサポーターの登録を推進していく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	前年度の配置効果や学校からの要望内容を検討し、支援員を配置する。 また、特別支援教室に教育用ICT機器として、個別学習に適したタブレットの整備を行う。			
	H31年度	前年度の配置効果や学校からの要望内容を検討し、支援員を配置する。			